



2019年2月15日

各位

会社名 日 総 工 産 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 清 水 竜 一
(コード番号：6569 東証市場第一部)
問合せ先 取締役管理本部長兼総務部長 松 尾 伸 一
(TEL. 045 - 514 - 4323)

会社分割（簡易吸収分割）による事業の承継に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2019年3月31日を効力発生日（予定）として、日総ニフティ株式会社（以下、「日総ニフティ」という。）の営む不動産賃貸事業を会社分割（以下、「本会社分割」という。）により承継することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本会社分割は、連結子会社の事業部門を承継する簡易会社分割に該当することから、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 会社分割の目的

日総ニフティの不動産賃貸事業を当社に承継することで、当社グループにおける経営資源配分を最適化し、業務の効率化、更なる付加価値の提供を目指します。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会決議日	2019年2月15日
吸収分割契約締結日	2019年2月15日
吸収分割の効力発生日	2019年3月31日（予定）

(注) 本会社分割は、当社においては会社法796条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認決議を経ずに行います。

(2) 会社分割の方式

当社を承継会社とし、日総ニフティを分割会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

当社は日総ニフティの発行済株式の全てを保有しているため、本会社分割に際して、株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。

(4) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行する新株予約権に変更はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

当社は、本会社分割の効力発生日において、日総ニフティの不動産賃貸事業に属する資産、負債その他の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割において、効力発生日以降の当社が負担すべき債務については、その債務の見込みに問題はないと判断しています。

3. 会社分割の当事会社の概要

	承継会社 (2018年9月30日現在)	分割会社 (2018年9月30日現在)
(1) 名称	日総工産株式会社	日総ニフティ株式会社
(2) 所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目4番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 竜一	代表取締役社長 篠 明俊
(4) 事業内容	製造系人材サービス業	施設介護事業、在宅介護事業、不動産賃貸事業
(5) 資本金	1,985百万円	450百万円
(6) 設立年月日	昭和55年8月21日	昭和58年2月12日
(7) 発行済株式数	16,734,680株	15,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	株式会社CWホールディングス 20.65% 清水興産株式会社 19.58% 清水唯雄 10.72% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10.41% 清水智華子 4.78%	日総工産株式会社 100.00%
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態(日本基準)		
会社名	日総工産株式会社(連結)	日総ニフティ株式会社(単体)
	2018年3月期	2018年3月期
純資産	9,317百万円	568百万円
総資産	19,881百万円	3,651百万円
1株当たり純資産(円)	1,123.80円	37,899.48円
売上高	59,208百万円	2,500百万円
営業利益	1,800百万円	41百万円
経常利益	1,781百万円	6百万円
親会社株式に帰属する当期純利益	1,014百万円	1百万円
1株当たり当期純利益(円)	151.58円	126.41円
1株当たり配当金(円)	42円	—

4. 承継する事業部門の概要

(1) 承継する部門の事業内容

日総ニフティの不動産賃貸事業を承継します。

(2) 承継する部門の経営成績 (2018年3月期)

売上高 226 百万円

(3) 承継する資産、負債の項目及び帳簿価格

固定資産	1,808 百万円	流動負債	294 百万円
		固定負債	1,514 百万円
資産合計	1,808 百万円	負債合計	1,808 百万円

(注) 上記金額に、効力発生日までの増減を加減して確定します。

5. 会社分割後の状況

本件会社分割による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本件会社分割による連結業績への影響は軽微であります。

以 上